

第1回岡山県子ども・子育て会議委員発言要旨

平成26年2月19日(水)

ピュアリティまきび「飛翔」

(委員)

県民意識調査についてであるが、対象は誰で、どういった内容のものか。

(事務局)

この県民意識調査は、「子どもいきいきプラン2010」の検証及び「次期子どもいきいきプラン」策定に向けて実施するものだが、子育て世代の方々へのインターネット調査と、実際に子育てをされている保育所・幼稚園・小学校低学年の児童の保護者に対する調査票による調査である。

一般調査については、子育て支援以外にも結婚に対する意識や地域の支援状況に対する認識等についても調査している。

また、子どもを持つ親に対する調査は、どのような制度を利用しているか、どのような要望があるか等、具体的な意見を調査しており、保育園や幼稚園を通じて約3,000名に対し実施している。

現在、取りまとめ中であるため詳細な報告は次回となる。

(委員)

子育てがしやすい街づくりや環境づくりであったり、どうやればたくさんの子どもを持って生活ができて楽しい暮らしが出来るかは、幼稚園や保育園や医療費だけの問題ではない。子ども達が喜んでいる姿を見て「子どもを持ちたい」と感じる事が、全ての始まりなのではないか。

本県でも核家族化が進む中、子ども達とふれ合う機会やお年寄りとふれ合う機会を作っていくことが、本当の意味で少子化対策に繋がるのではないか。

(会長)

この計画は、メインに保育園や幼稚園の話があるが、加えて子育て支援であったり放課後児童クラブであったり、子ども・子育てに関する周辺のことを取りまとめる計画である。

その芯を皆さんと一緒に作るという認識である。

(委員)

地域子育て支援拠点は、制度的に見直され、一人一人の親のニーズを聞き、適切なアドバイスができる場となっていくものと期待している。

支援拠点は幅広く支援できているのだが、仕事を持って働いている母親が専業主婦に比べてゆとりがなかったり、子どもとの関わりが判らないまま子育ての時期を過ぎてしまっているところが気になっている。

今回の計画では、働いている母親が学び合えたり成長できるような仕組みが明確に出来ればよいと考えている。

(会 長)

国においてもWLBに積極的に取り組むと言うことで、そういった観点を持ちながら計画策定に携わってまいりたい。

(委 員)

今後の計画策定にあたり、委員の意見の吸い上げ、現場の方々の意見の反映については、どのように行っていくのか。

国の指針では、社会的養護の充実が盛り込まれているが、県においてももしっかり盛り込んでいただきたい。

また、岡山県と岡山市にはそれぞれ児童相談所があるため児童の取扱に差が生じることの無いようにしていただきたい。

(事務局)

当会議には各方面を代表して参加いただいているので、各委員さんから御意見をいただく。また、全体的にはパブリックコメントを実施し、全ての県民から御意見をいただくこととしている。

市町村は社会的養護については必須記載となっていないが、岡山市には児童相談所があるため、ここについては県と市が調整して記載していくものと考えている。

(委 員)

市町村の子ども・子育て会議について、県から市町村に対し設置を呼びかけることは出来ないか。

既存の会議を子ども・子育て会議とする市町村もあるが、子育て当事者の声が反映されないことを懸念する。

(事務局)

子ども・子育て会議については、法律によって努力義務の位置づけがなされているが、子育て当事者の意見を聞くこととされている。県としては担当者会議等を通じて設置の要請を行ったが、それぞれの実情に応じ既存の協議会等を充てた市町村もある。

子育て当事者の意見を取り入れる仕組みがあれば、国の求めを満たすものとなる。

これまでも市町村に対し要請は行ってきており、今後も伝えてまいりたい。

(会 長)

市町村においては、同様の会議体が既に存在しており、新たに設置する必要性を感じていない市町村もあるように聞いているが、県としても引き続き伝えてもらいたい。

(委 員)

子どもの問題については、親の就労問題は避けて通れない。

結婚しなければならない、子どもを産まなければならない、ということはいえないが、

今の就労状況では、結婚したくても出来ないというケースが増えている。

これは国全体の問題だが、県においても議論は避けられない。

また、子育て当事者に対し先人の知恵が伝わっていないことから、不安感を感じている。

(委員)

精神的に追い込まれ、中には暴力を振るう親もいる。

就労支援は若者だけではなく、子育て世代にも必要なものと感じている。

(委員)

我が国の少子化は進展しており、高齢者に向けた社会保障費が膨らんでいる。

幼稚園・保育園への入所も大事だが、高校・大学への進学に大きな費用負担が生じている。少子化の要因に教育コストがかかるという状況がある。

公立の小中学校の先生に十分に給料を払い、教育は公立学校で良いという状況をつくる必要がある。公立学校が充足すれば良い産業人が生まれる。日本では、高校・大学でのしつけが出来ていないため、企業内教育に費用がかかっている。

また、シルバー人材の育成が必要である。親御さんのバックアップが効いている女性は非常に仕事出来るが、夫婦だけで子育てをしている女性は非常にもろい。地域コミュニティを回復させて働くお母さんをフォローすると安心感が出る。地方では可能である。

(会長)

血縁に頼らない新しい子育て支援のあり方については、非常に有用なものと考えている。そのような観点も盛り込んで計画策定を進めていきたい。

(委員)

子どもの頃の良い思い出は、大人になってから「家庭を持ちたい」という気持ちに繋がる。このため子どもの健全育成に取り組んでいる。

この会議では、保育園・幼稚園の計画がメインであるが、小学生・中学生に対する取組も盛り込んでいただきたい。

「なぜ結婚しないのか」と言った調査結果があればお教えいただきたい。その理由が分かれば、結婚に対する対策も見つかるのではないか。

本会議では当面「県の支援事業支援計画」の策定を行うことで間違いないか。

(事務局)

支援事業支援計画は幼児期の対策が大きく求められているが、次期いきいき子どもプランについても計画策定について御協力いただきたいと考えており、この中では幼児期だけでなく、若い世代の結婚や青少年に向けた施策についても、御意見をいただくこととしている。

また、当面は両計画についての策定を進めていくこととしている。

「なぜ結婚しないか」等については、5年前の県民意識調査で調査を行っている。

(委員)

25年前に比べ男性保護者の協力が増えてきている。その中でも男性保護者が保育体験

を経験すると積極的になってくる。男性保護者の保育参加についての施策を行うと良いのではないか。

(委員)

親として必要となる知識をどのように身につけるかといった「ペアレンティング教育」が必要と考えている。例えば「義務教育は誰に義務があるのか」「子どもがなぜ泣くのか」等について知ることが必要である。本県でも取り組むことが出来ればよいと考えている。

また、岡山の放課後児童クラブについては、資格事業の先進的な取組や全国大会の開催等により、全国的に注目されている。これについても検討いただきたい。たちまちには、岡山市・倉敷市の大規模問題であるが、民間参入との連携なども視野において検討していただきたい。

(委員)

保育所や子育ての場所が増えることはありがたいことではあるが、任せっきりにするといった問題が起こってきやすくなる現状もあるので、親に対する仕組み作りが必要である。また、企業においても子育てに対する教育の場面があれば良いと感じている。

(会長)

幼稚園と保育園の先生に対し「毎日の生活が充実しているか」「あなたの保育は充実しているか」の調査が行われているが、毎日の生活が充実している人は保育の自己評価が高いという結果だった。充実した姿を見せることが、子ども達の良き育ちの要因に繋がると考えている。この会議も同様で、皆さんがここで充実した時間を持つことで、本県の子ども達の支援の一助になっていく。

以上